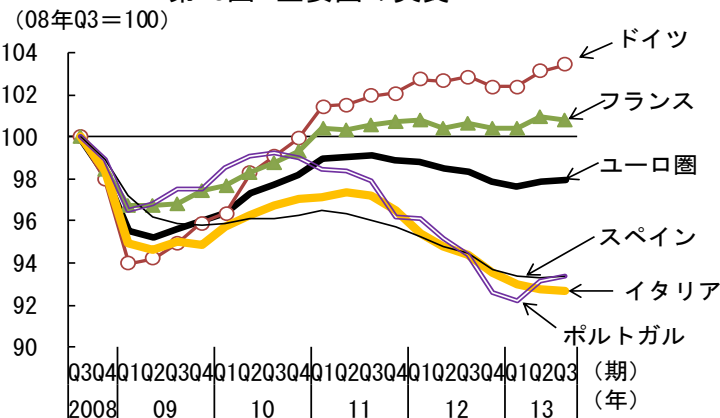


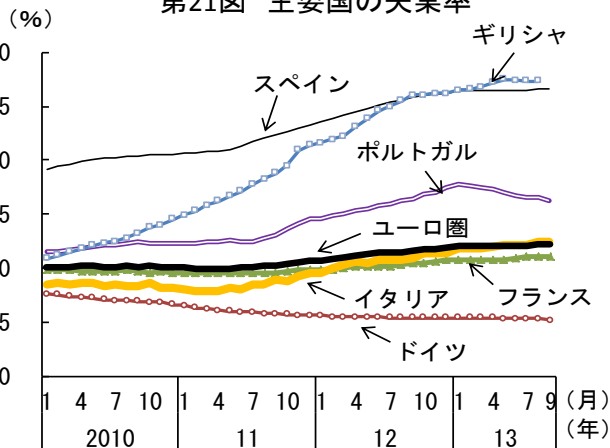
第1章第3節 ヨーロッパ経済 ～持ち直しの兆し～

- 実質経済成長率は6四半期マイナスの後2四半期プラス成長、ドイツ等に牽引され持ち直しの兆し。(第20図)
- 一方、失業率はドイツ等を除き高止まり、実質雇用者報酬の低下もあり個人消費は南欧を中心に減少。他方、実質実効為替レートの低下により輸出の価格競争力は改善。(第21～23図)
- 住宅価格の低下等により銀行の不良債権比率は上昇しており、引き続きバランスシート調整が必要。企業の借入需要は依然として弱く、投資の回復力はそれほど強くない。(第24～25図)

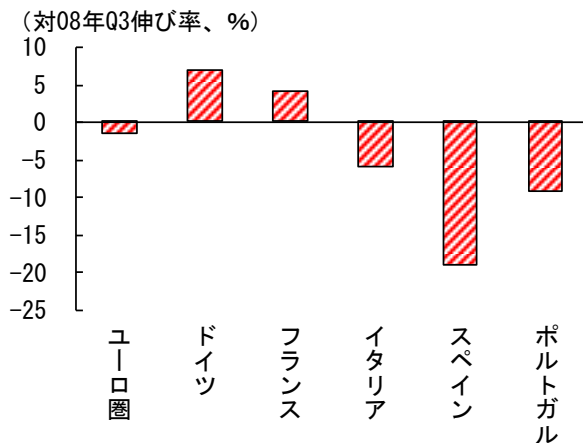
第20図 主要国の実質GDP



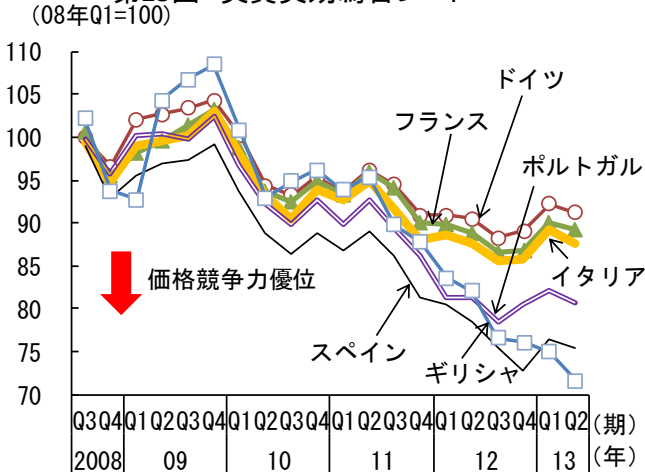
第21図 主要国の失業率



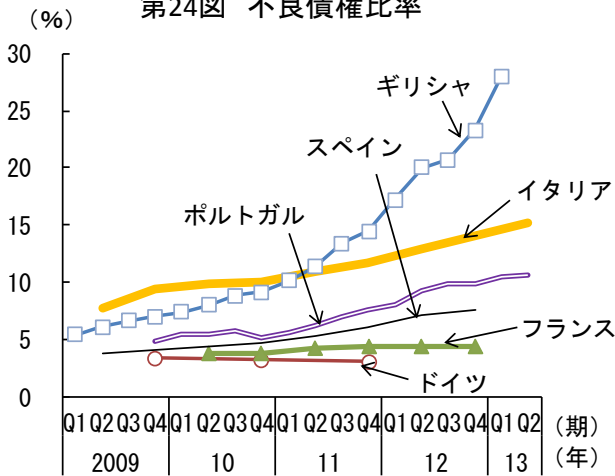
第22図 ユーロ圏の実質雇用者報酬



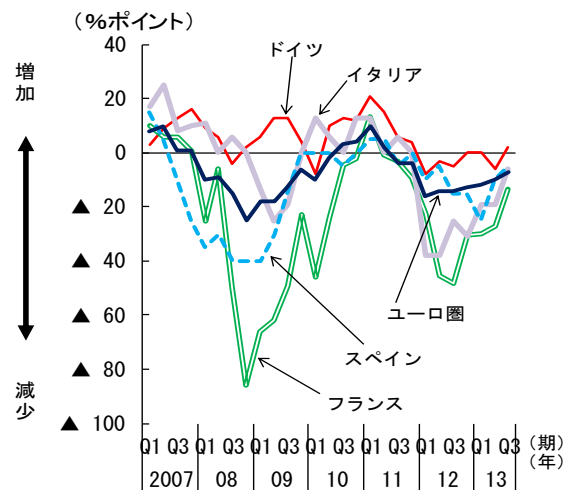
第23図 実質実効為替レート



第24図 不良債権比率

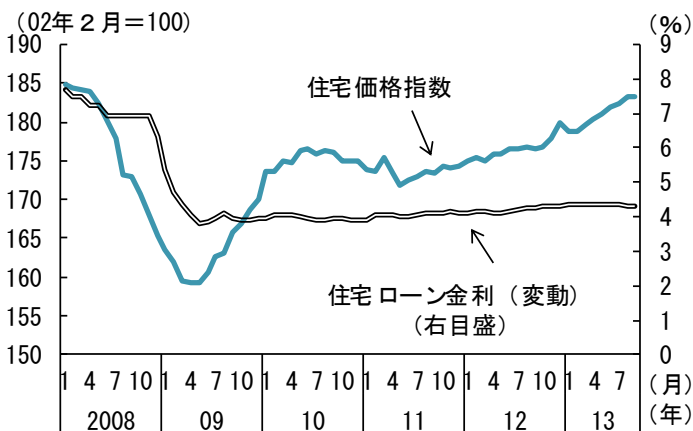


第25図 借入需要

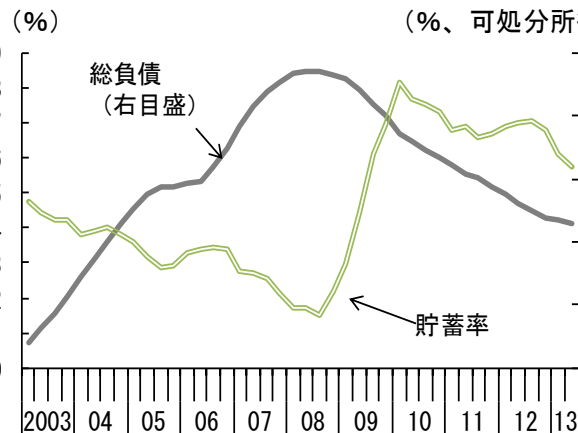


- 英国は、住宅価格の上昇による資産効果やバランスシート調整の進展により個人消費が好調、実質賃金の上昇が課題。財政健全化は比較的早いスピード。(第26～29図)
- 南欧諸国では財政再建ペースの緩和により、実質経済成長率の見通しは改善。(第30～31図)
- 銀行同盟について、単一監督メカニズム(SSM)は14年10月以降に発足の見込み。SSM稼働前に銀行に対する包括的評価が行われるため、今後は資本増強が進み、銀行システムの信頼が回復する可能性。

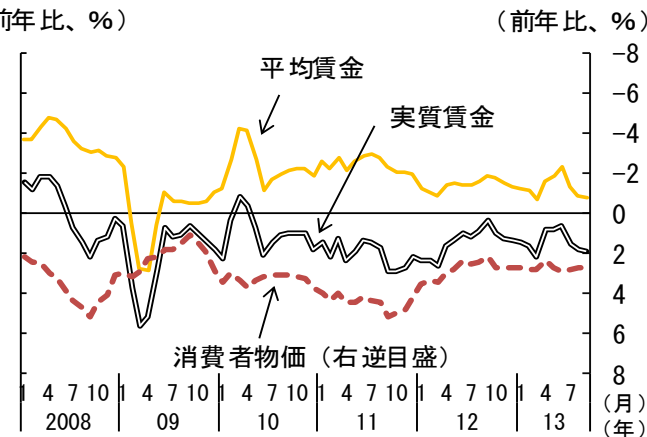
第26図 英国の住宅価格とローン金利



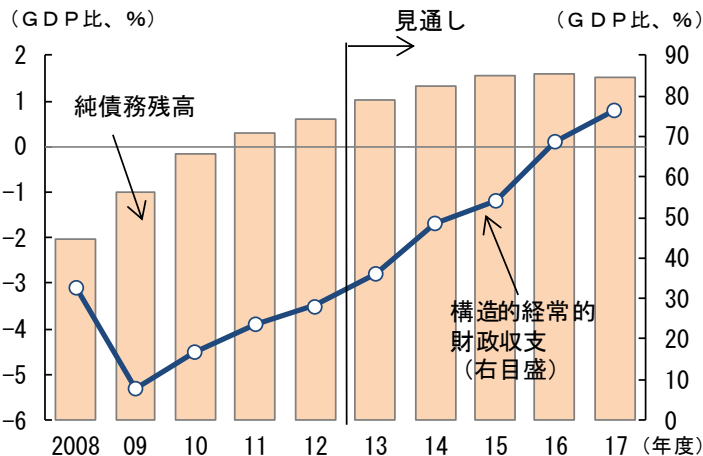
第27図 英国の家計の財政状況



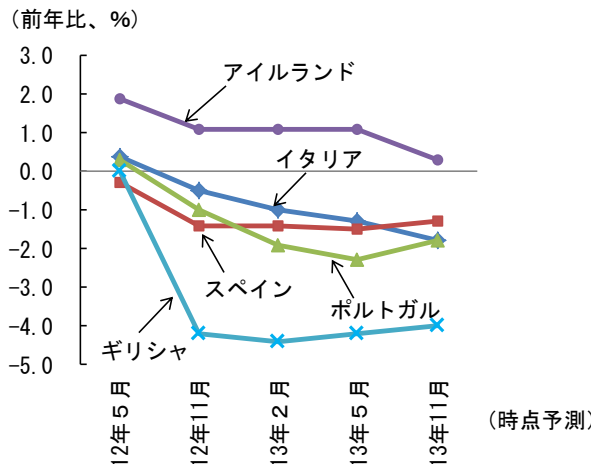
第28図 英国の実質賃金



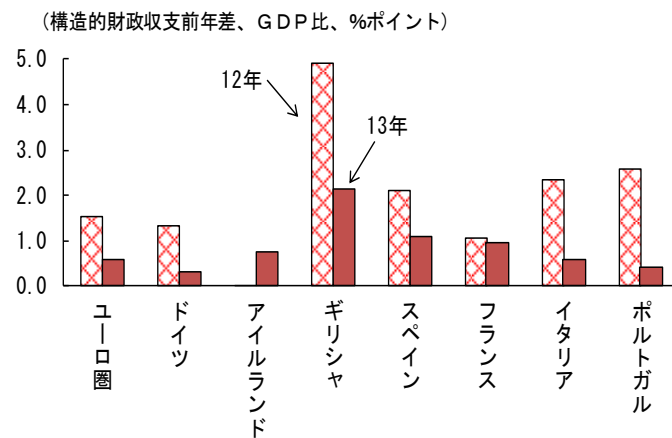
第29図 英国の財政ターゲット



第30図 南欧諸国の実質経済成長率の見通しの推移



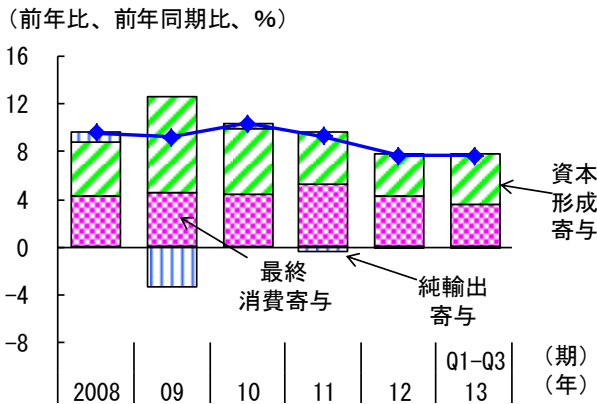
第31図 ユーロ圏主要国の財政収支改善幅



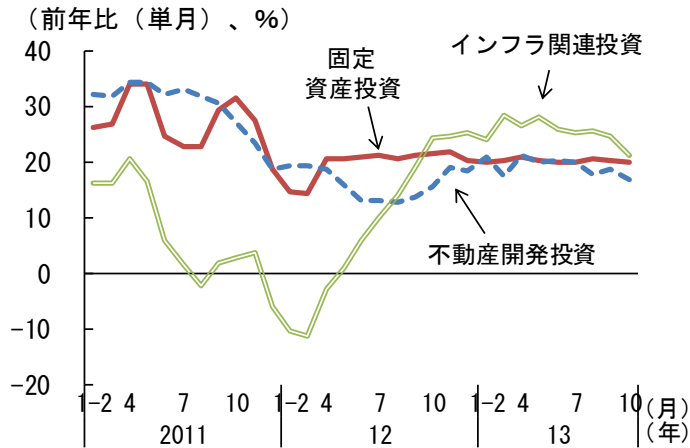
第1章第4節 アジア経済 ～中国：景気の拡大テンポは安定化～

- 鉄道建設投資の加速等に支えられて固定資産投資は安定した伸びとなり、景気の拡大テンポは安定化。輸出も持ち直し。(第32～35図)
- 信託貸付等の拡大により、社会融資総量は高い伸びを維持しているが、不動産投資等に向けられている可能性もあり、不動産価格も再上昇。(第36～37図)

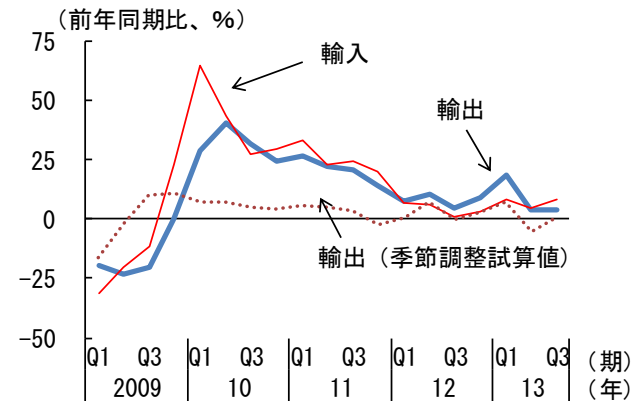
第32図 GDP成長率の需要項目別寄与度



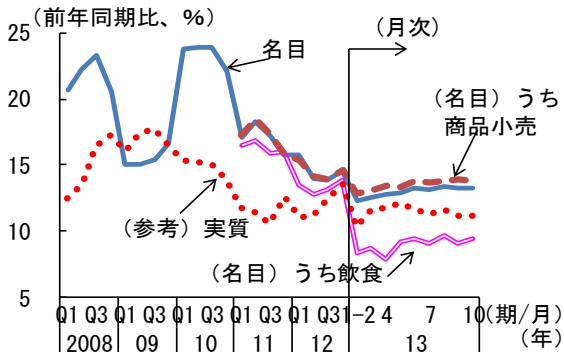
第33図 固定資産投資



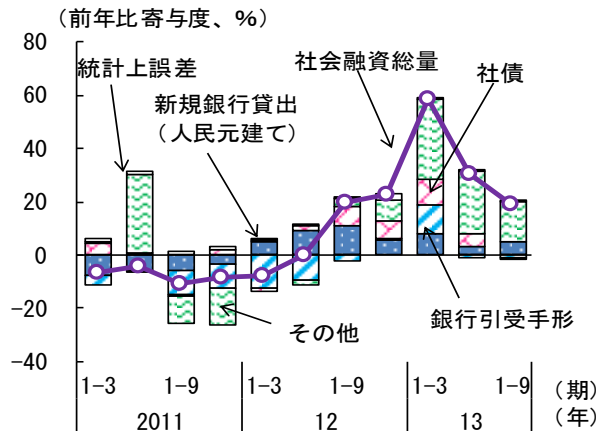
第34図 貿易



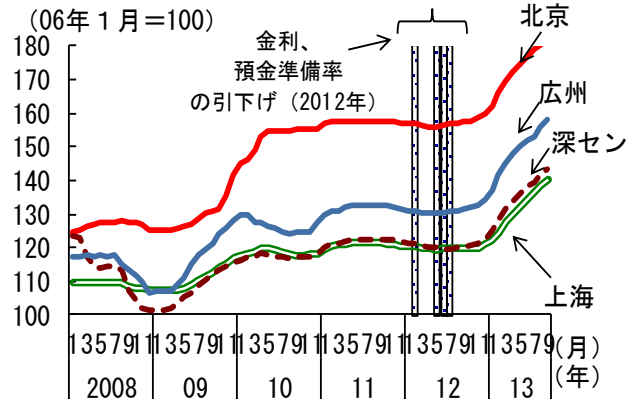
第35図 社会消費品小売総額



第36図 社会融資総量



第37図 新築住宅販売価格の動向

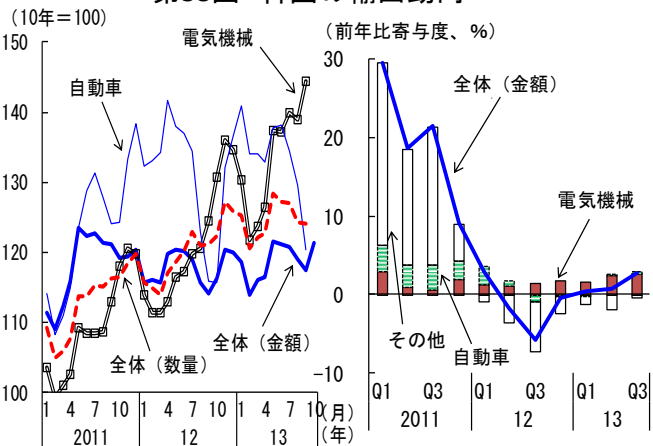


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 名目額に占める「飲食」は10%程度。
3. 商品小売は、家電、自動車等の消費財。

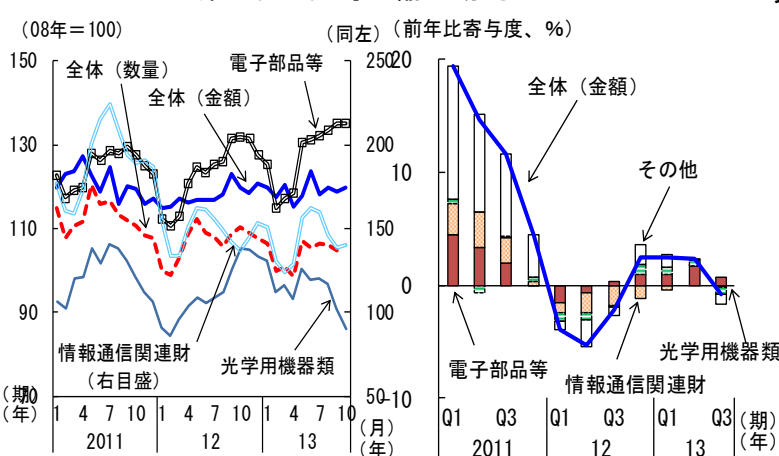
第1章第4節 アジア経済 ～韓国・台湾：景気の持ち直しの動き～

- 韓国、台湾：韓国は、低迷する不動産価格の影響は残るものの、半導体等の輸出が好調であり、景気は持ち直し。台湾は、パソコンや液晶パネルの需要不振で輸出が伸び悩み、持ち直しの動きが緩やかに。(第38～39図)
- ASEAN：中国景気の鈍化に加え、各国固有の要因もあって、持ち直しの動きが緩やかに。(第40～41図)
- インド：金融引締めの影響等により、自動車販売の不振等による製造業の伸び悩みに加え、景気のけん引役のサービス業も鈍化、景気は減速。(第42～43図)

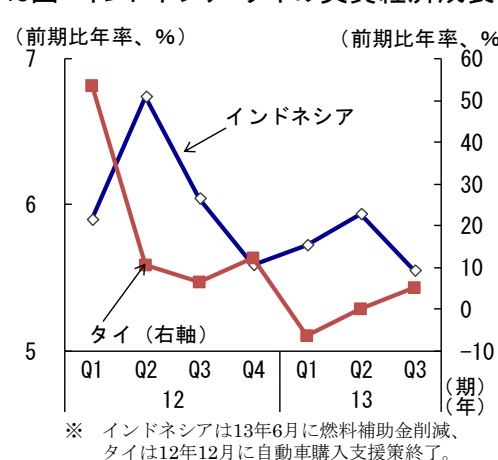
第38図 韓国の輸出動向



第39図 台湾の輸出動向

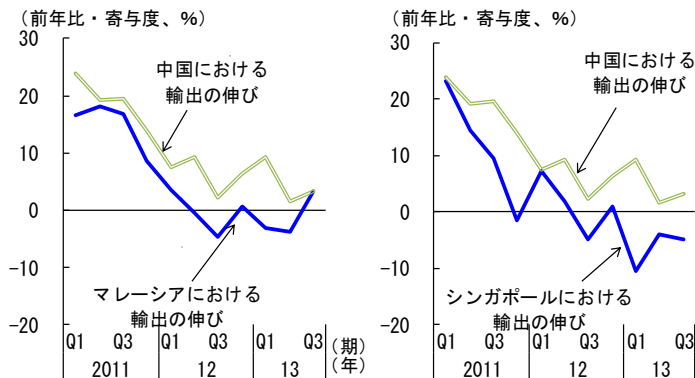


第40図 インドネシア・タイの実質経済成長率

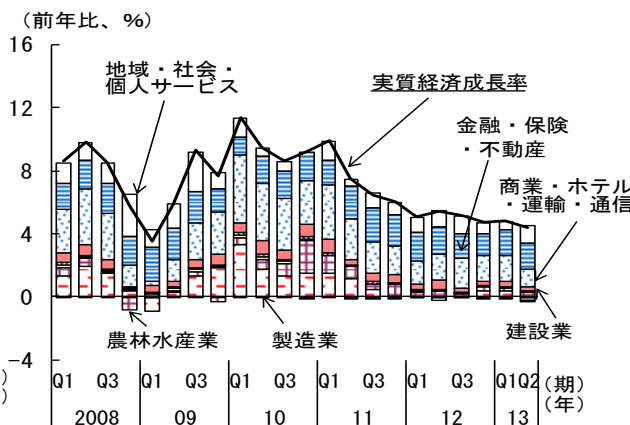


※ インドネシアは13年6月に燃料補助金削減、タイは12年12月に自動車購入支援策終了。

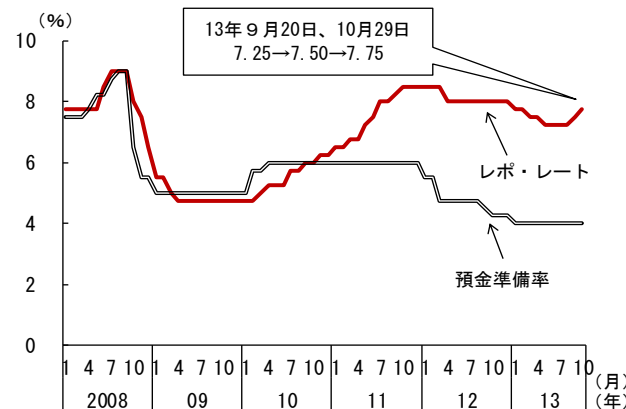
第41図 マレーシア・シンガポールの中国向け輸出



第42図 インド実質経済成長率(産業別)



第43図 インド金融政策



● 世界経済:14年にかけて次第に底堅さを増す

13年は、全体として弱い回復が続く中、先進国をはじめとして一部に底堅い動きも。

- 先行き:14年にかけて次第に底堅さを増す(14年の実質経済成長率:3%強)
- リスク:①アメリカの政策動向による影響、②中国やその他新興国経済の先行き、③欧州政府債務問題の再燃等

● アメリカ:景気の緩やかな回復傾向が持続

雇用・所得環境の改善や住宅価格、株価の上昇等を背景に、消費は緩やかな増加傾向にあるなど、緩やかな回復傾向が持続。

- 先行き:引き続き緩やかな回復傾向を維持(14年の実質経済成長率:2%台半ば程度)
- 下振れリスク:①財政問題への対応による成長鈍化、②資産購入額縮小に伴う住宅投資等の縮小、③欧州政府債務危機の再燃、④新興国経済の減速長期化
- 上振れリスク:①資産価格の上昇、②信用リスクの低下

●ヨーロッパ:14年以降緩やかに回復

ドイツ及び英国では持ち直しの動きがみられ、南欧諸国等でも下げ止まりつつあり、全体として持ち直しの兆し。

- 先行き:域外経済の回復に伴って輸出が増加し、南欧諸国等でも持ち直しの動きがみられるようになり、14年以降緩やかに回復(14年の実質経済成長率:1%程度)
- リスク:①政府債務問題の深刻化、②アメリカ、アジア経済等の減速による輸出の減少、③雇用情勢の更なる悪化

●アジア:成長率は以前より低下

- ・中国は、消費や投資の伸びはおおむね横ばいであり、景気の拡大テンポは安定化。
- ・韓国・台湾は、一部に緩やかな動きもあるが、景気は持ち直しの動き。
- ・ASEAN諸国は持ち直しの動きが緩やかに。
- ・インドでは、景気は減速。

- 先行き:低めの成長率(14年の実質経済成長率:中国は7%台半ば、韓国・台湾は3%台半ば、ASEAN諸国は4%台後半、インドは5%前後)
- リスク:①金融市場をめぐる動向や輸出環境の悪化、②中国経済の減速、③物価上昇の再加速